

# 少子高齢社会における住宅計画の検討課題

大阪ガス株式会社 エネルギー・文化研究所  
加茂みどり

## 1. 研究の背景・目的

日本の総人口は2000年の国勢調査を基にした予測よりも早くピークを迎え、わが国はいよいよ人口減少時代へと移行した。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、総人口は2004年の1億2,779万人を頂点とし、50年後の2055年には9,000万人を切り、その50年後の2105年には4,459万人まで減少する。2007年の合計特殊出生率は1.34人となっており、2005年の1.26人より若干回復しているものの、今後は再び低下すると予測され、世界的にも極めて低い水準である。一方で、高齢者は割合・数ともに急激に増加している。2007年の全人口に占める65歳以上の高齢者の割合（高齢率）は、21.5%となっているが、2030年には31.8%、2055年には40.5%と推測される。世帯の様子も様変わりし、2030年には単独世帯が世帯総数の37.4%となる。一方で、夫婦と子どもからなる核家族は、徐々にその割合が減少し、2030年には全体の22%を切る。平均世帯人員は、すでに3人を下回っているが、2030年には、2.27人と予測されている。

戦後の日本の住宅計画は、いわゆる標準世帯と言われる夫婦と子供からなる核家族を中心に考えられるのが一般的であった。しかし、統計や推計のデータをみる限り、今後はそのような核家族を「標準」世帯と考えることができないのは自明である。また今までのような核家族を中心に考えられた住宅では、多様な家族のライフスタイルに適合しきれないことが、すでに顕在化しつつある。

少子高齢化は様々な要因から起こり、社会に大きな変化をもたらす。少子高齢化が深刻化する社会において、住宅計画は少子高齢化の影響やその帰結に対応すると同時に、その要因に対してはできる限り緩和する方向をめざさなければならない。同時に、住宅は様々な「家族」が住む器であり、少子高齢化に伴う家族の変容にも対応していかなければならない。現在まで、住宅計画における少子高齢化対応については、高齢化に伴う身体的機能の低下への対応等、部分的には多くの検討の蓄積があるが、少子高齢化の要因や影響、少子高齢化にともなう社会的変化を全体的にみた上で、系統的に整理し、計画上の課題を設定することも必要だと考えられる。

本研究では、少子高齢化の要因と影響、少子高齢社会における家族の変容を精査し、今後の住宅計画に関係する事項を抽出した上で、少子高齢社会における住宅計画が対応すべき課題を設定し、その対応すべき内容や対応の方向性を検討することを目的とする。

## 2. 研究の方法

本研究では、まず少子高齢化の要因や少子高齢化の影響・その帰結、世帯や家族の変容について文献等を精査し、その相互関係等を整理したうえで、今後の住宅計画に関係する事項を抽出した。そしてその結果をもとに、住宅計画が対応すべき課題を設定した。

課題のうち、未来型実験集合住宅NEXT 21<sup>注1)</sup>において居住実験を実施することができるものについては、実際の住まい方や住戸に対する評価・ニーズを分析することにより、その詳細を検討した。この内容については、既報にて報告している<sup>文138)~140)</sup>。

それ以外の課題については、学識経験者や実務者を含むメンバーでワークショップを行い、その内容や方向性についての検討を行うこととした。

## 3. 少子高齢化と住宅計画

本章では、少子高齢化の要因、その影響や帰結、また家族の変容の方向性について、既往研究や文献より整理し、今後の住宅計画に関係する事項を抽出する。

### 3-1. 少子高齢化の要因

少子高齢化の直接的な要因は、長寿化と出生率の低下である。しかし長寿化は人類にとってむしろ喜ばしいことであり、対策を検討していくべきは出生率低下ということになる。また少子化のみならず、人口高齢化の最大の要因は出生率の低下といわれている<sup>文45)</sup>。出生率は1975年に初めて2.0を下回り、現在まで徐々に低下し続けている。出生率低下の要因としては、結婚行動の変化と夫婦の出生行動の変化がある<sup>文33) 43) 45) 59)</sup>が、本章ではこれらの出

生率低下の要因について検討・整理する。

### 3-1-1. 結婚行動の変化とその背景

結婚行動の変化、つまり晩婚化や非婚化は、出生率に大きく影響し、その低下の最大要因と考えられている。男女の平均初婚年齢は、1975年頃より3～4歳向上し、現在では男性約30歳、女性約28歳となり、晩婚化が進んでいることがわかる。未婚率や生涯未婚率をみても向上しており、非婚化も進行している。

晩婚化や非婚化の原因やその背景については、まず、人口統計からみる説明がある<sup>文33) 45) 84)</sup>。男女の人口にはアンバランスが生じている。もともと出生時は女児より男児の出生割合が高い上に、死産や乳児の死亡率は低下し、例えば平均初婚年齢である28歳の女性に対し、30歳男性は10万人以上多い。実際に、男性の未婚率や生涯未婚率は女性よりかなり高い。

次に経済的な視点からの説明がある。現代では女性の学歴が向上し、社会進出が進行して男女の賃金格差が縮小し、さらに家電品やコンビニの存在が家事を軽減している。結婚しなくても一人で完結した生活を送ることが比較的容易となり、分業の利益による便益は確実に低下している。また女性の賃金の向上にともなって、結婚によって退職や休職をした場合の逸失所得も増加することになり、機会費用は増加している<sup>文33)43)45)</sup>。

経済的な視点としては、現代日本の状況を踏まえ、パラサイトシングルという概念からの説明もある<sup>文43)63)</sup>。親元に留まり、自らの収入レベルよりも高い生活水準を保つ若者はパラサイトシングルと呼ばれるが、彼らは生活水準が高いがゆえに、結婚生活に期待する生活水準も高く、結婚行動が促進されにくい。また、近年の経済不況や、日本経済の構造的な変化による失業者の増加や非正規雇用者の増加は、若者の収入を低下させ、より結婚行動を抑制するとともに、さらにパラサイトシングルを増加させているとしている。

社会的な背景からの説明も諸説ある。まずジェンダー論的視点からの説明としては、阿藤は諸説を概観した上で、「強固な性別役割分業システムのもとで多くの女性がより長期に就学行動を続け、職業役割を継続使用とすれば、結婚にともなう家庭役割（出産、育児、家事、介護）との役割葛藤が起こり、二者択一の状況下で家庭役割を延期または放棄する女性が増えるために未婚化、少子化が起こる、と説明される。」と紹介し<sup>文52)</sup>、同じ内容の指摘はこの他にも多くある<sup>文33)43)44)45)66)76)</sup>。

そして若年層の価値観の変化・多様化からの説明もある。女性が結婚、出産、子育て以外のものに目を向け、自己実現をはかりたいという欲求をもつようになり、結婚は仕事や勉強、自由といった事柄と同列に並ぶ選択肢となっている<sup>文33)43)70)</sup>。若年層の多様な価値観の中で、結婚の相対的な位置づけは低下していると考えざるをえない。

また、前述のパラサイトシングル論の社会学的な解釈として、パートナーシップよりも親子関係を重視する日本における家族観や、親に尽くされ親離れが遅れる若者の増加等からの説明もある。その他、世の中に氾濫する結婚に関する情報が、女性にとって否定的なものが多いこと<sup>文43)</sup>、日本の伝統的な結婚の仲介システムともいべき「お見合い」による縁組が減少し、男女の出会いが減少していること<sup>文45)</sup>などもあげられている。

### 3-1-2. 夫婦の出生行動の変化とその背景

2005年に行われた「結婚と出産に関する全国調査—夫婦調査（第13回出生動向基本調査）」<sup>文5)</sup>によると、結婚持続期間15～19年の夫婦における出生児数（夫婦完結出生児数）は、2.09人となっており、1972年以降、初めて低下傾向を示している。夫婦にたずねた平均理想子ども数は、初めて2.5人を下回っている。平均予定子ども数も、前回調査を下回る2.11人となっている。予定子ども数が理想子ども数を下回るのは35.3%の夫婦であるが、その理由は「お金がかかりすぎる」という経済的な理由がトップで65.9%となっている（複数回答）。ついで「高年齢で生むのがいやだから」が38%となっている。次に「育児の心理的・肉体的負担に耐えられない」「自分の仕事に差し支える」が21.6%、17.5%となっており、「健康上の理由」「欲しいけれどできない」がともに16.9%、16.3%でそれにつぐ。その次に「家が狭いから」15%、「夫の協力が得られない」13.8%、「子どもがのびのび育つ社会環境ではないから」13.6%となっている。

出生行動の変化の経済的な説明では、出産や子育ての直接費用・機会費用（間接費用）の増大が理由としてあげられる<sup>文33)43)</sup>。

平成17年版国民生活白書によると、大卒の女性標準労働者が、就業を中断することなく定年（60歳）まで勤務した場合と比較して、2人の子供を産んで育児休業制度を利用して同一企業に復職した場合の逸失所得は1910万円、

第1子出産を機に退職し第2子出産後6年を経過してパート・アルバイトとして再就職した場合は2億2700万円となっている。子育てにかかる直接費用は1人目で1302万円となっている。高山は、『子供は自分では産まず（つくらず）、他人に産んで育ててもらおう。そして年をとったら他人が産んで育てた子供に年金等で面倒をみてもらおう』—結果的に、これが今もっともラクであり、トクな選択である。』と表現している<sup>文43</sup>。

社会的背景からの説明では、まず子育て環境、就労と育児の両立できる環境の未整備があげられる<sup>文20)43)60</sup>。課題は保育園の待機児童数の削減、そして病児保育や夜間保育、休日保育もまだまだ不足している。実際には両親の親による子育てサポートを得られるかどうかで、母親の就労が左右されているのが現状である<sup>文59</sup>。また子供を預けながら働く雇用者に対する職場の理解も、あまり進んでいない場合もまだまだ多いと考えられる。

次にあげられるのは、ジェンダー論的視点からの説明である<sup>文43)44)45)60)61)65</sup>。日本では家族内での性別役割分担の意識がまだまだ根強く、働く母親は、仕事に加え家事と子育てを孤立無援でやり遂げなければならない状況に追い込まれる場合もある。19年版国民生活白書によると、父親の育児参加の無い場合、有る場合と比べて妻の出産意欲が低いという相関も確認されている。就業の継続や自己実現を望む女性にとって、子どもを産むという選択をしにくい状況となっている。

また、老後の子どもに対する依存度が低下していること<sup>文61</sup>、家が狭いなどの住宅の課題、社会情勢に不安があり子どもの将来に希望が持ちにくいこと、子育てをサポートするネットワークが希薄となり、親が子育てに自信を持ってないことなどがあげられている。

#### 3-1-4. 少子高齢化の要因と住宅計画

以上の内容を整理し、少子高齢化の要因をフィッシュボーンチャートに記したものを図1に示す。図を作成するにあたり、抽出した一つ一つの項目について、その根拠となった文献等は、表1に示す。それぞれの項目は、人々の生活に関するものであり、全て直接・間接的に住宅や住環境に関係するとも考えられるが、特に深く住宅や住環境に関係する項目は、「子育て環境の欠如」と「就労と子育ての両立の困難」である。図より、それらの項目に影響している小項目はいくつかあるが、住宅計画に関係するものとして、「家の狭さ等住宅の不適合」がある。さらに、住宅の中でサービスを受けたり、仕事をしたりする機会が増加している近年の状況を考えると、「支援サービスの欠如(夜間・休日・病児保育等)」「ワークライフバランスの欠如」も関係すると考えられる。

### 3-2. 少子高齢化の影響

#### 3-2-1. 労働力人口の変化

少子高齢化の影響については、様々な点が指摘されているが、まずは労働力人口の低下があげられる。永瀬<sup>文32</sup>は、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計(2002)の中位推計値と、2000年国勢調査における男女年齢別労働力率を用いて、将来の労働・非労働力人口を予測し、出生率回復の時期の違いによる労働力人口のシミュレーションを行っている。その結果から、出生率回復の政策は、現在の団塊ジュニアに影響するようなスピードの速いものでなければ2040年時点で有効とはならないこと、2040年の労働力構成に実際に影響を与えるには、かなり大きな出生行動の変化が必要であることを指摘している。

#### 3-2-2. 経済的影響

労働力の減少はそのまま経済成長率を下げることにつながる。八代<sup>文43</sup>は、子どもは社会にとって、将来の生産活動を支える労働者であるとともに、その消費者であり、経済活動の基礎となる労働力供給の減少は、投資や貯蓄を減らし、人口1人当たりで見た場合でも、所得の向上を抑制する大きな要因となるとしている。青木・蓬田<sup>文52</sup>は、人口が減少した場合、国の経済規模が減少するのはほぼ確実であり、人口1人当たりの所得も、かなりの技術進歩がなければ実現しないと指摘している。

また、少子高齢化に伴う年金への影響はきわめて大きく、医療費、税なども含め、国民負担の大きな増加が予想される。このような国民負担の増加は、子育て期の若年世帯を直撃することになり、少子化をさらに促進させる要因となるだけでなく、勤労意欲の低下や社会保障制度への信頼感の低下を生起し、経済社会の安定を損なうことが懸念されている<sup>文20)43</sup>。

#### 3-2-3. 介護需要の増加

75歳以上の後期高齢者が増加することにより、要介護者が増加することも大きな懸念事項である。性別・年齢ご

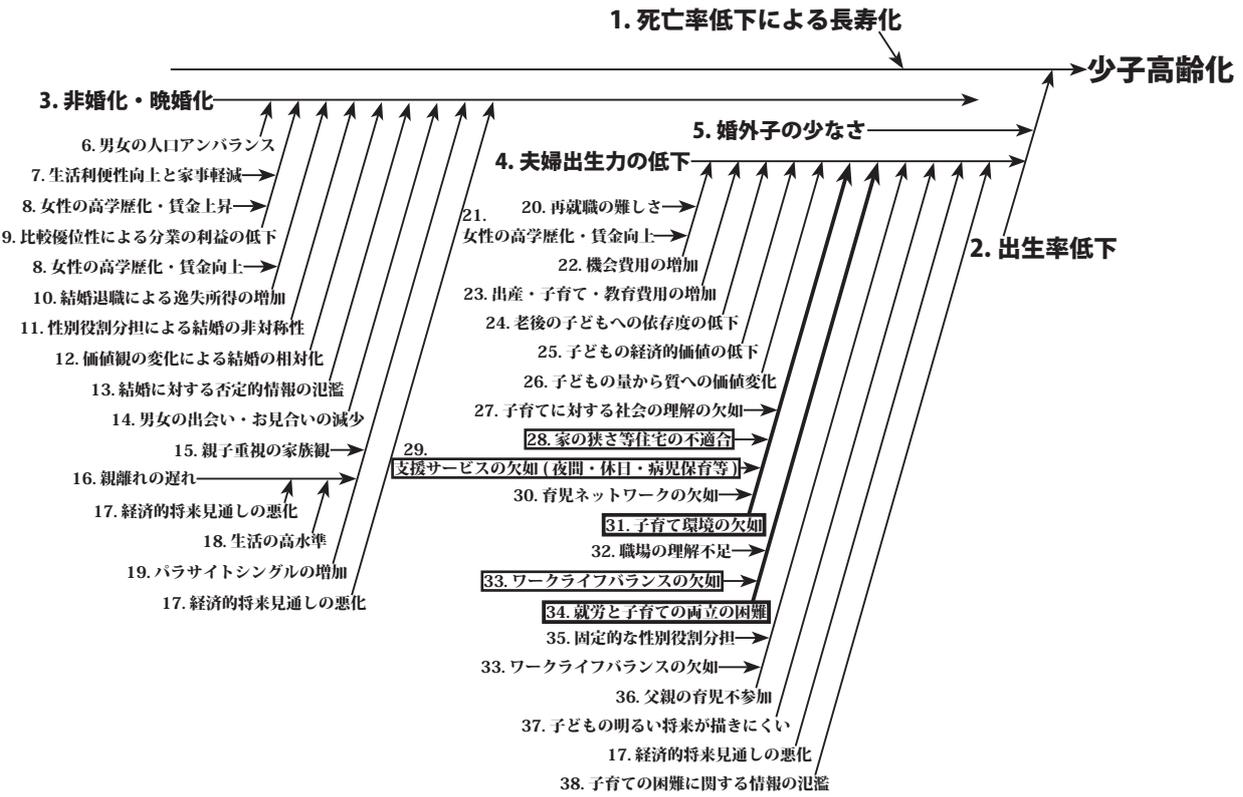


図1 少子高齢化の要因図

表1 少子高齢化の要因図に関する文献

(番号は図1中の項目番号を示す。)

項目番号	文献	項目番号	文献
1	文献6) 塩野谷祐一(文献43)、河野綱果(文献45)、阿藤誠(文献59)	20	永瀬伸子(文献32)、八代尚宏(文献43)、川本敏(文献43)
2	文献6)、大淵寛(文献33)、川本敏(文献43)、河野綱果(文献45)、阿藤誠(文献17)・59)・60)	21	永瀬伸子(文献32)・33)、加藤久和(文献33)、高橋重郷(文献33)、大淵寛(文献33)、竹内靖雄(文献43)、八代尚宏(文献43)、高山憲之(文献43)、川本敏(文献43)、河野綱果(文献45)、阿藤誠(文献52)
3	文献6)、文献7)、猪口邦子(文献20)、和田光平(文献32)・33)、金子隆一(文献33)、岩澤美帆(文献33)・43)・60)、高橋重郷(文献33)・59)、大淵寛(文献33)、川本敏(文献43)、小川直宏(文献43)、八代尚宏(文献43)、河野綱果(文献45)、阿藤誠(文献17)・52)・59)、岡崎陽一(文献59)、山田昌弘(文献68)	22	文献14)、永瀬伸子(文献32)、守泉理恵(文献32)、加藤久和(文献33)、和田光平(文献33)、永瀬伸子(文献33)、高橋重郷(文献33)、大淵寛(文献33)、八代尚宏(文献43)、高山憲之(文献43)、増淵勝彦(文献43)、河野綱果(文献45)、阿藤誠(文献52)、岩澤美帆(文献60)
4	文献5)、和田光平(文献32)・33)、金子隆一(文献33)、高橋重郷(文献33)・59)、大淵寛(文献33)、小川直宏(文献43)、川本敏(文献43)、河野綱果(文献45)、阿藤誠(文献17)・52)・59)、岡崎陽一(文献59)、山田昌弘(文献68)	23	勝間和代(文献20)、守泉理恵(文献32)、加藤久和(文献33)、和田光平(文献33)、中村桂子(文献43)、竹内靖雄(文献43)、樋口廣太郎(文献43)、高山憲之(文献43)、増淵勝彦(文献43)、河野綱果(文献45)、高橋重郷(文献59)、林謙治(文献59)、阿藤誠(文献60)、山田昌弘(文献67)・68)
5	岩澤美帆(文献33)・43)、大淵寛(文献33)、川本敏(文献43)、阿藤誠(文献52)・59)・60)	24	高山憲之(文献43)、岡崎陽一(文献59)
6	文献2)、文献6)、文献7)、高橋重郷(文献33)、河野綱果(文献45)	25	和田光平(文献33)、河野綱果(文献45)
7	和田光平(文献33)、川本敏(文献43)	26	加藤久和(文献33)、和田光平(文献33)、永瀬伸子(文献33)、八代尚宏(文献43)、河野綱果(文献45)
8	永瀬伸子(文献32)・33)、加藤久和(文献33)、和田光平(文献33)、岩澤美帆(文献33)、高橋重郷(文献33)・59)、大淵寛(文献33)、鈴木えり子(文献43)、八代尚宏(文献43)、高山憲之(文献43)、川本敏(文献43)、河野綱果(文献45)、阿藤誠(文献52)、小川直宏(文献60)、白波瀬佐和子(文献60)	27	猪口邦子(文献20)、勝間和代(文献20)、阿藤誠(文献60)
9	和田光平(文献33)、永瀬伸子(文献33)、高橋重郷(文献33)	28	文献5)、川本敏(文献43)
10	和田光平(文献33)、大淵寛(文献33)、加藤久和(文献33)、八代尚宏(文献43)、河野綱果(文献45)、阿藤誠(文献52)、小川直宏(文献60)、岩澤美帆(文献60)	29	猪口邦子(文献20)、勝間和代(文献20)、樋口廣太郎(文献43)、八代尚宏(文献43)、川本敏(文献43)、阿藤誠(文献52)・60)
11	阿藤誠(文献17)・52)・60)、津谷典子(文献17)、守泉理恵(文献32)、高橋重郷(文献33)、八代尚宏(文献43)、川本敏(文献43)、白波瀬佐和子(文献60)	30	猪口邦子(文献20)、岡崎陽一(文献59)
12	守泉理恵(文献32)、吉田良生(文献32)、高橋重郷(文献33)、中村桂子(文献43)、岩澤美帆(文献43)、紺野美沙子(文献43)、阿藤誠(文献59)、岡崎陽一(文献59)	31	猪口邦子(文献20)
13	鈴木えり子(文献43)	32	猪口邦子(文献20)、樋口廣太郎(文献43)、八代尚宏(文献43)
14	勝間和代(文献20)、河野綱果(文献45)、岩澤美帆(文献60)	33	猪口邦子(文献20)、勝間和代(文献20)、高橋重郷(文献33)、高山憲之(文献43)、紺野美沙子(文献43)、河野綱果(文献45)、阿藤誠(文献60)
15	川本敏(文献43)、阿藤誠(文献59)・60)、山田昌弘(文献68)	34	津谷典子(文献17)、猪口邦子(文献20)、永瀬伸子(文献33)、高橋重郷(文献33)、中村桂子(文献43)、樋口廣太郎(文献43)、鈴木えり子(文献43)、八代尚宏(文献43)、高山憲之(文献43)、河野綱果(文献45)、阿藤誠(文献52)・59)・60)、岩澤美帆(文献60)
16	山田昌弘(文献43)・68)、八代尚宏(文献43)、川本敏(文献43)、阿藤誠(文献52)、白波瀬佐和子(文献60)	35	阿藤誠(文献17)・52)・60)、津谷典子(文献17)、高橋重郷(文献33)、鈴木えり子(文献43)、八代尚宏(文献43)、高山憲之(文献43)、大日向雅美(文献43)、川本敏(文献43)、河野綱果(文献45)、白波瀬佐和子(文献60)
17	猪口邦子(文献20)、加藤久和(文献33)、和田光平(文献33)、高橋重郷(文献33)、大淵寛(文献33)、小川直宏(文献43)、河野綱果(文献45)、小川直宏(文献60)、岩澤美帆(文献60)、山田昌弘(文献67)・68)	36	津谷典子(文献17)、猪口邦子(文献20)、勝間和代(文献20)、高橋重郷(文献33)、高山憲之(文献43)、大日向雅美(文献43)、紺野美沙子(文献43)、川本敏(文献43)、阿藤誠(文献52)・59)・60)
18	高橋重郷(文献33)、山田昌弘(文献43)・68)、高山憲之(文献43)、阿藤誠(文献52)	37	文献5)、鈴木えり子(文献43)
19	佐藤龍三郎(文献17)、高橋重郷(文献33)、山田昌弘(文献43)・67)・68)、高山憲之(文献43)、河野綱果(文献45)、阿藤誠(文献52)・59)、白波瀬佐和子(文献60)	38	勝間和代(文献20)、鈴木えり子(文献43)

との要介護発生率が将来もあまり変わらないと仮定し、年齢構造の変化による前期高齢者と後期高齢者の要介護者割合の変化を計算する<sup>文2)7)8)</sup>と、前期高齢者の要介護者割合はあまり変化せず4%足らずであり、多くが健常者であることがわかる。一方で後期高齢者になると、少子高齢化が進行するに伴い年齢構造が変わるため、要介護者の割合が増加していき、2050年では約3割が要介護者となる。

しかし、言い換えれば後期高齢者であっても7割程度は健常者である。超高齢社会だからといって要介護者のみに焦点を当てるのではなく、幅広く多様な高齢者層を捉えた上で、高齢者への対応を考える必要があるとも言える

だろう。

### 3-2-4. 地域社会に与える影響

少子高齢化と人口減少が進行し、地域社会の姿も変化が予測されている。少子化により、地域社会の人口は減少し、高齢化も進行する。一般的に懸念されているのは、その結果、地域社会が共同体として成り立たなくなること、労働力が減少し地域経済が衰退すること、その結果さらに地域から人口が流出し、さらなる過疎化・少子化が進行し、地域格差が拡大することである<sup>文 17)32)68)</sup>。

地域社会とは、ある一定範囲の広がりの中で成立している共同体である。過疎化や高齢化により、場合によっては共同体とともにその伝統・文化も消失する。また、共同体が維持すべき生活に必要な機能、例えば医療や教育、防犯などの社会的な機能も維持できなくなる可能性がある。医療や教育は、すでに集約化が始まっている。その結果、家から小学校まで歩いて2時間もかかるとなれば通えない。医療の集約化は、遠方患者の切り捨てとなってしまう恐れもある。国立社会保障・人口問題研究所の都道府県の将来推計人口（平成19年5月推計）による都道府県ごとの将来推計人口によると、大都市圏、特に首都圏に人口が集中する傾向が顕著であることがわかる。結局は少子化とともに、人口、そしてサービス等の産業も都市部に集中していく可能性がある。

### 3-2-5. 子どもや子育てへ影響

少子化が、子どもや子育てにも影響を及ぼす可能性も指摘されている<sup>文 32)43)</sup>。少子化は、子どもが子どもと接する機会をも奪う。このような状況が進行すれば、子どもの社会性が育まれにくくなることが推測される。人づき合いが極端に下手であったり、登校拒否を起こしたりという不適応症候群の増加が懸念されている。また、乳幼児との接触経験の少ないまま、子供を産む母親も増加する。育児に強く戸惑ったり、否定的になる母親や、さらには母性拒否症候群、母性愛形成不全などの増加も懸念されている。

### 3-2-6. 少子高齢化の影響と住宅計画

以上の内容を整理し、少子高齢化の及ぼす影響を図化したものを図2に示す。図を作成するにあたり、抽出した一つ一つの項目について、その根拠となった文献等は、表4に示す。図中、住宅計画に関係する主な項目は、「老年・要介護人口の増加」と「サービス需要の増加」と考えられる。

## 3-3. 少子高齢社会の家族の変容

家族の変容として、まず「世帯の小規模化」は必須と予測されている。以下、その他の社会学的な視点からの家族の変容をみる。

### 3-3-1. ライフサイクルモデルの変化からみた家族

一般世帯に比べ、高齢世帯に夫婦のみ世帯が多いことは、ライフサイクルモデルからも理解することができる。長寿化に伴い、人の人生は長くなり、そのライフサイクルは変化する。大正時代のライフサイクルは、末子が学校を卒業してから10年以内に夫が死亡し、その後5年以内に妻も死亡するというモデルで描かれるが、現代では末子が学校を卒業してから夫の死亡までは20年以上、その後約8.5年で妻が死亡するというモデルを描くことができる<sup>文 6)10)11)12)</sup>。つまり、妻の寡婦期間にそれほど大きな変化はないが、夫婦2人の所謂「エンプティネスト」期間がとても長くなることわかる。一方で、結婚してから第一子が生まれるまでの夫婦2人の期間は、数ヶ月延びて2年程度となったに過ぎない。

### 3-3-2. 生活単位の個人化

20世紀の高度経済成長時代には、夫はリタイア後数年で死亡し、妻もその後の寡婦期間を年金で賄いながら過ごし人生を終えるということが一般的に想定され、逸脱することが少なかったと考えられる。しかし、少子高齢社会においては人生が長くなり、特に子供が独立した後、またはリタイア後の所謂「第二の人生」の期間が非常に長くなる。個人は長い第二の人生をどう過ごすのか、どこで誰と暮らすのか、要介護状態になったときにどうするのかという様々な選択や決断をしなければならない。また、長い人生においては、リタイア後に学んだり、子育て後に働いたり、様々な人生を組み立てていくことが可能となる。個人の選択肢は幅広くなり、結果として「個人化」と「多様化」が進むことになる<sup>文 7)6)133)54)</sup>。

現代家族の変容については、家族社会学の分野からも多くの指摘があり、特に家族の「個人化」は「多様化」と並び、新しい家族の変化の方向を表す概念として定着してきたと言われている。その内容は、大きくは以下のように表現

されている<sup>文73)74)76)79)81)101)102)106)133)</sup>。第一に、家族に属するという事は、人々の人生にとって必ずしも自明でも必然でもなく、ある時期に、ある特定の個人的つながりをもつ人々でつくるものである。第二に、家族生活は、個人が選択するライフスタイルの一つであり、個人にとって必要な要素をもつ家族を創ることが求められる。そして「拘束要因」としての家族から、個人が選択する生き方を助ける「支援要因」としての家族に変化している。第三に、人生におけるライフコースの選択、あるいは日々の生活行為においても、意思決定単位は個人となる。

目黒は、このような変化を「家族が個人化する過程」であるという<sup>文102)</sup>。落合は、「家族は諸個人がライフコースの中で取り結ぶネットワークであるとの理解が、今日の家族社会学の認識であると言っても間違いではない」としている<sup>文81)</sup>。さらに伊田は、個人を「シングル」と呼び、「シングルは、そうした「家族」というフィルターを通さずに、直接的に社会の中の構成員として権利と義務を持つもの」とした上で、「シングル単位社会」を提唱している<sup>文73)74)</sup>。

また、文学者である西川は家族の変容を住宅と関係づけて説明している<sup>文91)92)</sup>。西川は「家族モデルの旧二重構造：『家』 家族 / 『家庭』 家族」として、それに対応するのは「住まいモデルの旧二重構造：『いろいろ端のある家』 / 『茶の間のある家』」であり、「家族モデルの新二重構造：『家庭』 家族 / 個人」として、それに対応するのは「住まいモデルの新二重構造：『リビングのある家』 / 『ワンルーム』」であるとした。そしてこの新旧の2重構造が入れ替わるのは、リビングルームが世の中に定着し、ワンルームマンションが出現し始めた1975年頃としている。西川は「家」から「家庭」が浮遊・離脱し、析出したのと同じように、今後、「家庭」から「個人」が析出し、「リビングのある家」からワンルームが離脱していく可能性を示唆している。

### 3-3-3. 非親族世帯の増加と家族のネットワーク化

非親族世帯は、その数は少ないものの増加している。1990年の非親族世帯数は7万6911世帯、一般世帯総数に対する非親族世帯の割合は0.19%であったが、1995年には12万7974世帯0.3%、2000年には19万1779世帯0.44%、2005年には26万8091世帯0.55%と、その増加率は突出している。また、上野は家族構成員の一人一人

が、誰を家族だと思っているのか、その主観的な家族の範囲は、同じ家族に属していても個人によって違いがあることを明らかにした<sup>文78)</sup>。これらは、家族の多様化の一端を表していると同時に、必ずしも同じ住居に住む血縁関係にある集団のみが「家族」と考えられているわけではないことを示している。

このような変化は家族の「ネットワーク化」と表裏の関係にある<sup>文101)、106)</sup>。「同居」や「血縁」による「拘束要因」としての「家族」が揺らぎ、「個人」が「支援要因」として「選択的」に結ぶ関係は、まさにネットワーク的だと考えることができる。家族の「個人化」の進行と同時に、家族の「ネットワーク化」も必然的に進行する。「個人化」が進行するからこそ、個人がネットワークを構築しやすい社会環境が必要となると考えられる。

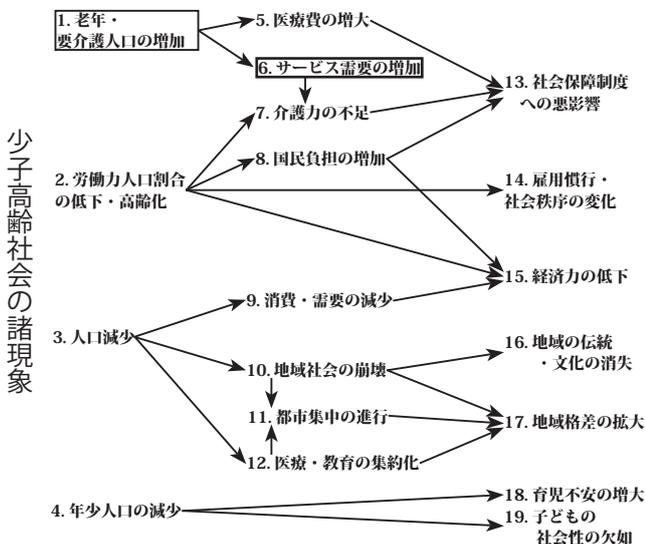


図2 少子高齢化の影響図

表2 少子高齢化の影響図に関する文献

(番号は図2中の項目番号を示す。)

	文献	文献
1	文献2)、文献7)、文献8)、阿藤誠(文献17)、永瀬伸子(文献32)、大淵寛(文献32)、松谷明彦(文献64)	11 阿藤誠(文献17)、勝間和代(文献20)、吉田良生(文献32)、大淵寛(文献32)、山田昌弘(文献68)
2	文献2)、阿藤誠(文献17)、永瀬伸子(文献32)、大淵寛(文献32)、八代尚宏(文献43)、古田隆彦(文献43)、小川直宏(文献60)、松谷明彦(文献64)、山田昌弘(文献68)	12 阿藤誠(文献17)、猪口邦子(文献20)、守泉理恵(文献32)、吉田良生(文献32)
3	文献2)、和田光平(文献32)	13 阿藤誠(文献17)、兼清弘之(文献32)、大淵寛(文献32)、川本敏(文献43)、山田昌弘(文献67)、68)
4	文献2)	14 阿藤誠(文献17)、永瀬伸子(文献32)、小川浩(文献52)
5	阿藤誠(文献17)、大淵寛(文献32)、松谷明彦(文献64)	15 阿藤誠(文献17)、原俊彦(文献17)、大淵寛(文献32)、川本敏(文献43)、八代尚宏(文献43)、青木玲子、逢田守弘(文献52)、伊藤隆敏、釣雅雄(文献52)、岡崎陽一(文献59)、松谷明彦(文献64)、山田昌弘(文献68)
6	阿藤誠(文献17)、永瀬伸子(文献32)、大淵寛(文献32)、松谷明彦(文献64)	16 阿藤誠(文献17)、猪口邦子(文献20)、守泉理恵(文献32)、大淵寛(文献32)
7	永瀬伸子(文献32)	17 阿藤誠(文献17)、原俊彦(文献17)、永瀬伸子(文献32)、吉田良生(文献32)、山田昌弘(文献68)
8	阿藤誠(文献17)、猪口邦子(文献20)、勝間和代(文献20)、永瀬伸子(文献32)、大淵寛(文献32)、八代尚宏(文献43)、古田隆彦(文献43)、川本敏(文献43)、山田昌弘(文献68)	18 守泉理恵(文献32)、吉田良生(文献32)、川本敏(文献43)
9	阿藤誠(文献17)、和田光平(文献32)、大淵寛(文献32)、八代尚宏(文献43)、古田隆彦(文献43)、岡崎陽一(文献59)、山田昌弘(文献68)	19 守泉理恵(文献32)、吉田良生(文献32)、大淵寛(文献32)、川本敏(文献43)、高山憲之(文献43)
10	阿藤誠(文献17)、原俊彦(文献17)、猪口邦子(文献20)、勝間和代(文献20)、吉田良生(文献32)、大淵寛(文献32)、松谷明彦(文献64)、山田昌弘(文献68)	

### 3-3-4. 家族の変容

以上より、今後の家族の変容として、「世帯の小規模化」「個人化」「多様化」「ネットワーク化」をあげることができる。

## 4. 少子高齢社会における住宅計画の課題の設定

住宅計画に関係する項目として、少子高齢化の要因を整理することにより、「子育て環境の欠如」と「就労と子育ての両立の困難」をあげることができた。それらの項目に影響している小項目として、「家の狭さ等住宅の不適合」「支援サービスの欠如（夜間・休日・病児保育等）」「ワークライフバランスの欠如」をあげることができた。また、少子高齢化の影響を整理することにより、「老年・要介護人口の増加」と「サービス需要の増加」をあげることができた。そして、近代以降の家族の変容を検討することにより、家族の変化として、「世帯の小規模化」「個人化」「多様化」「ネットワーク化」をあげることができた。

以上をふまえ、本章では、少子高齢社会に対応した住宅計画を考える上で、検討を要する課題を設定する。

課題の設定は、実際には設計行為の一部でもあり、様々な考え方に基づいて設定することができる。しかし今回は、前章で抽出した項目が「子育て」「就労」「サービス」「高齢小世帯化」「個人化」「ネットワーク化」の6つのキーワードに整理できると考え、次の6点の課題を設定した。（図3）

### ①子育て環境としての住宅の検討

夫婦の出生力低下の要因の一つに子育て環境が整っていないことがあげられる。住宅も子育てに適した環境として検討されなければならない。

### ②多様なワークスタイルに対応した住宅の検討

夫婦の出生力低下の要因として、共働き世帯が増加しているにも関わらず、就労と子育てが両立しにくいことがあげられる。共働き家族の生活実態を把握した上で、夫婦2人がともに子育てに参加するワークライフバランスのとれた生活のための住宅の検討が必要である。

### ③高齢小規模世帯に対応した住宅の検討

世帯構造の変化をみると、高齢の単身・夫婦のみ世帯の増加が顕著である。また長寿化より、子どもが独立した後の所謂「エンptyネスト」の期間が20年を超えるほどに長期化している。このような顕著に増加または長期化する家族構成の世帯に対応した住宅の検討が必要である。

### ④子育て・介護・家事等のサービス供給の場としての住宅の検討

高齢化が進行するとともに要介護人口も増加し、介護サービスに対する需要の大きな増加が予測できる。また、子育て環境の整備・就労と子育ての両立という視点からも、子育てサービスに対するニーズに対応することが必要である。このようなサービスの供給の場としての住宅の検討が必要である。

### ⑤家族の個人化に対応した住宅の検討

家族の変容として、多様化と並び個人化があげられ、変化の方向としては定着していると考えられている。このような変容に対応し、家族の個人化に対応した住宅の検討が必要である。

### ⑥個人のネットワークに資する住宅の検討

高齢世帯のみならず、全世帯を概観しても、単身世帯は徐々に増加している。単身者や複数世帯の共同居住など必ずしも血縁によらない家族、家族の分散居住やネットワーク居住など、家族は個人を取り巻く多様なネットワークの一つとなっている。このような個人の多様なネットワークをつくりやすいしくみとしての住宅の検討が必要である。

## 5. 各課題に対する検討

6つの課題のうち、①子育て環境としての住宅の検討、③高齢小規模世帯に対応した住宅の検討、⑤家族の個人化に対応した住宅の検討については、NEXT21における居住実験により採取したデータを分析し、その内容について考察したものを既報にて報告している<sup>文138)~140)</sup>。これら3つの課題についても、継続した検討の必要性はあるものの、今回は残り3つの課題について、ワー



図3 住宅計画に関する事項と住宅計画の課題

クシヨップの手法を用い、詳細に検討することとした。

ワークシヨップには学識経験者2名、建築設計実務者3名、設備関係実務者3名、大学院学生博士課程3名、修士課程5名の参加を得た。6つの課題のうち、②多様なワークスタイルに対応した住宅の検討、④子育て・介護・家事等のサービス供給の場としての住宅の検討、⑥個人のネットワークに資する住宅の検討について、その対応すべき内容を検討した。最終的に得られたコメントを分類し、対応すべき内容を示す項目としてとりまとめた。コメントと項目を表3に示す。

以上より、3つの課題に関し、以下の対応項目を得ることができた。

(1) 多様なワークスタイルに対応した住宅

- ・SOHO・職住近接等多様なワークスタイルへの対応
- ・仕事とプライバシー確保の両立
- ・ワークライフバランスの確保

(2) 子育て・介護・家事等のサービス供給の場としての住宅

- ・介護・家事・育児等のサービスを受け入れる  
(サービス空間とサービス動線の必要性)
- ・サービス供給とプライバシー確保の両立
- ・個別サービスと地域の見守りサービスへの対応
- ・「まち」に住むという視点から、従来の概念にとらわれずに住戸の範囲を考える

(3) 個人のネットワークに資する住宅

- ・個人のそれぞれに違う距離感への対応

表3 ワークシヨップにおけるコメント

	コメント	項目	
個人のネットワークへの対応	一人、または一世帯で持つ必要のない空間や設備を共同化することを考える。	①個人のそれぞれに違う距離感への対応	
	個人個人の距離が多様化している。距離感に合った設計がいる。		
	グループホームで他人と一緒に住むことが人によっては難しいので、個人の空間の独立性を高め、その上で共用空間を設けるとよいのではないかと。		
	開放的な住居ではあるが、プライバシーを担保する仕掛けや空間が必要であろう。		
	間仕切りにも障子から壁まで、いろいろなレベルがある。そこを使う個人同士の距離感によって、間仕切りが変わる。間仕切りも、一種類ではなく、グレードの設定が必要。	②ニーズやライフスタイルの違いに対する調整手法の確保	
	高齢者世帯と子供世帯と一緒に暮らすのは難しい気がする。音の問題、寝る時間など、ライフスタイルの違いがうまくかみ合わないと思う。		
	老人の共同生活の問題は、他人に対する許容範囲が年をとることに狭くなり、空間的な解決が難しい。		
	ニーズが対立するときには、それを調整する空間が必要となり、その調整空間がどうあるべきかを考えることが非常に重要。		
	熱・音・光のコントロールの仕方が重要。ライフスタイルの違いを受け止めてコントロールできるような計画が必要。	③住戸の範囲を超えた交流が実現するしくみを空間に組み込む	
	1住戸の単位で考えるだけではなく、隣の家庭との関係や、隣の住戸とのつながりや、共同で使える空間なども重要。		
自立をどのように支え、限定しないか、交流をどのように実現するかを考えなければならない。交流については、住戸の外の話が影響する。まちづくり活動のなかで展開されている部分がある。			
2世帯・3世帯住宅を入れた方が、今後の子育て方法につながるのかもしれない。他人に子供を預けることは今後ないのでは。血縁に頼るべきではないか。			
サービス供給への対応	親世代と子世代が補完しあう社会は、昔からあったので、社会生活として基本的に必要なものと考え、そこに戻るためのしかけがいる。	④多世代が相互に生活を補完しながら共に暮らすことができるしかけをつくる	
	子育ての終わった高齢夫婦と、手助けが必要な共働き夫婦が助け合える体制をもっと進めべきだと思う。		
	(共働きで子育ての時間がとれない)若手世帯と、(年金だけの生活に不安を感じるような)高齢世帯が、ニーズを補完し合えるような居住形態を考えるとどうだろうか。2世帯近居または複数世帯(人)近居など。	⑤介護・家事・育児等のサービスを受け入れる	
	子供をお隣さんに預けるという行為は、単独住戸の設計では無理で、むしろ住戸内で、自己完結した子育てになる気がする。		
	子育ての話と高齢者の話は違うが、サービスという同じレベルで議論することは可能。サービスをうまく家に入れるということを考えるべき。		
	友達である友人と、サービスの業者では、家の受け入れ方が違う。どう違うのかを考えるべき。		
	住戸の中でサービスを受ける人、同居する人のプライバシーと日常生活が妨げられないことが確保される必要がある。		
	生活の中に、サービスが入る。高齢者介護だけでなく、家事のサービスやベビーシッターなどのサービスも増加する。この時、プライベートスペースと如何に線引きするか。		
	75歳以上の高齢者が増えるため、高齢者に対する個別ケアサービスの必要性はますます高くなる。		
	父(母)が家庭で個別サービスを受けて育児をしながら暮らすことを考える。		
共働き用の子育て・家事サービスについても、考えるべき。			
多様なワークスタイルへの対応	支援行為をどのように考えるべきか。個人の生活行為を助けるための個別のサービスと、地域に対する見守りサービスの両方が必要。	⑥サービス供給とプライバシー確保の両立	
	見守りサービスのシステムを組み込む。		
	子育てやセキュリティの視点からも、地域の見守りサービスは必要。		
	現状の社会問題を全て住戸内で解決するのは、無理だと思う。福祉サービスとか、全て自分の家の中で済ませる必要があるのか疑問。		
	自立のレベルが違えば、自室や住戸に必要な設備も違う。外部の施設でそれを補うような考え方も必要。すると住戸の範囲の設定が多様になる。	⑦個別サービスと地域の見守りサービスへの対応	
	住戸に「住む」ということだけでなく、社会全体の中に「住む」という視点が重要。		
	SOHO、職住近接を含む、多様なワークスタイルに対応できる住宅を考えるべき。		
	不特定多数の来訪者への対応		
	同居家族のプライバシーやセキュリティの確保		
	仕事と生活を両立させる。		
その他	ワークライフバランスの確保	⑧「まち」に住むという視点から、従来の概念にとらわれずに住戸の範囲を考える	
	核家族から、親2人の生活になり、さらに一人になった時、家をどう使っていくのかという回答がない。		
	多様な居住形態に対応できる設備のフレキシビリティが必要。ハードの開発として必要性は感じるが、困難な部分も多々ある。		
	リフォームを繰り返しても、ほとんど廃棄物がでないことが望ましい。		
	ストックを活用し、インフィルのスクラップ・アンド・ビルドを避けるために、大きな一つの空間と可変インフィルで多様なライフスタイルに対応することを考えることが必要。		
	完全なワンルームをインフィルで区切る設計。個室群住宅、ワンルームの大きく2つの視点から考えるべきではないか。		
	個室が多いと空調にエネルギーが多くなるので、個人のスペースを確保するような工夫をしながら、1室で家族が過ごせるような住宅がよいのではないかと。		
⑨ SOHO・職住近接等多様なワークスタイルへの対応	⑩ 仕事とプライバシー確保の両立	⑪ ワークライフバランスの確保	⑫ 可変性の確保による地球環境への配慮

- ・ニーズやライフスタイルの違いに対する調整手法の確保
- ・住戸の範囲を超えた交流が実現するしくみを空間に組み込む
- ・多世代が相互に生活を補完しながら共に暮らすことができるしかけをつくる

#### (4) その他

また、各課題に共通するものとして、以下の項目が得られた。

- ・可変性の確保による地球環境への配慮

#### 6. まとめ

以上、少子高齢化の要因と影響、少子高齢社会における家族の変容について精査し、今後の住宅計画に関係する事項を抽出することができた。その結果をもとに、少子高齢社会における住宅計画が対応すべき6つの課題を設定した。そしてワークショップにより、今後さらに議論を深め、対応すべき項目や対応の方向性について検討を行った。

今後はこれらの検討結果を踏まえ、各課題の解決に向けた研究を継続予定である。

#### 注釈

注1) NEXT 21は大阪ガス(株)により企画・建設され、1993年に竣工した。地下1階、地上6階の鉄筋コンクリート造、18戸の集合住宅である。実際に社員が居住する実験が3階以上の16戸の住戸で行われている。

#### 参考文献

文献1) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口（平成14年1月推計）、2002  
 文献2) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口（平成18年12月推計）、2006  
 文献3) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）、2007  
 文献4) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2008年3月推計）、2008  
 文献5) 国立社会保障・人口問題研究所：第13回出生動向基本調査、2005  
 文献6) 国立社会保障・人口問題研究所：人口統計資料集 2008年版、2008  
 文献7) 総務省統計局：平成17年国勢調査、2006  
 文献8) 厚生労働省大臣官房統計情報部：介護給付費実態調査月報（平成17年10月審査分）  
 文献9) 厚生労働省大臣官房統計情報部：平成19年人口動態統計月報年計（概数）の概況  
 文献10) 厚生省：厚生白書昭和60年版、(財)厚生統計協会、1985  
 文献11) 内閣府男女共同参画局：男女共同参画白書平成16年版、国立印刷局、2004  
 文献12) 厚生労働省大臣官房統計情報部：平成18年簡易生命表  
 文献13) 内閣府：少子化社会白書平成19年版、日経印刷、2007  
 文献14) 内閣府：国民生活白書平成17年版、国立印刷局、2005  
 文献15) 内閣府：国民生活白書平成18年版、国立印刷局、2006  
 文献16) 内閣府：国民生活白書平成19年版、国立印刷局、2007  
 文献17) 阿藤誠、津田典子編著：人口減少時代の日本社会—人口学ライブラリー6、原書房、2007  
 文献18) 池本美香：失われる子育ての時間—少子化社会脱出への道、勁草書房、2003  
 文献19) 伊藤良高：新版子どもの環境と保育—少子化社会の育児・子育て論、北樹出版、2001  
 文献20) 猪口邦子、勝間和代：猪口さん、なぜ少子化が問題なのか、ディスカバー・トゥエンティワン、2007  
 文献21) 植田和弘他編：グローバル化時代の都市—岩波講座都市の再生を考える第8巻、岩波書店、2005  
 文献22) 植田和弘他編：公共空間としての都市—岩波講座都市の再生を考える第7巻、岩波書店、2005  
 文献23) 植田和弘他編：都市とは何か—岩波講座都市の再生を考える第1巻、岩波書店、2005  
 文献24) 植田和弘他編：都市のアメニティとエコロジー—岩波講座都市の再生を考える第5巻、岩波書店、2005  
 文献25) 植田和弘他編：都市のガバナンス—岩波講座都市の再生を考える第2巻、岩波書店、2005  
 文献26) 植田和弘他編：都市のシステムと経営—岩波講座都市の再生を考える第6巻、岩波書店、2005  
 文献27) 植田和弘他編：都市の個性と市民生活—岩波講座都市の再生を考える第3巻、岩波書店、2005  
 文献28) 植田和弘他編：都市経済と産業再生—岩波講座都市の再生を考える第4巻、岩波書店、2004

文献29) エイジング総合研究センター編著：図表でわかる少子高齢社会の基礎知識、中央法規出版、2006  
 文献30) 大沢真知子：ワークライフバランス社会—個人が主役の働き方、岩波書店、2006  
 文献31) 大淵寛、阿藤誠編著：少子化の政策学—人口学ライブラリー3、原書房、2005  
 文献32) 大淵寛、兼清弘之編著：少子化の社会経済学—人口学ライブラリー2、原書房、2005  
 文献33) 大淵寛、高橋重郷編著：少子化の人口学—人口学ライブラリー1、原書房、2004  
 文献34) 大淵寛：人口減少時代の日本経済—人口学ライブラリー5、原書房、2006  
 文献35) 大淵寛：少子化時代の日本経済、日本放送出版協会、1997  
 文献36) 垣内国光、櫻谷真理子編著：子育て支援の現在—豊かな子育てコミュニティの形成をめざして、ミネルヴァ書房、2002  
 文献37) 梶井照陰：限界集落、フォイル、2008  
 文献38) 柏木恵子：子どもという価値—少子化時代の女性の心理、中央公論新社、2001  
 文献39) 柏木恵子：子育て支援を考える—変わる家族の時代に、岩波書店、2001  
 文献40) 金子勇：社会調査から見た少子高齢社会、ミネルヴァ書房、2006  
 文献41) 金子勇：少子化する高齢社会、日本放送出版協会、2006  
 文献42) 金子勇：都市の少子化—世代共生をめざして、東京大学出版会、2003  
 文献43) 川本敏：論争—少子化日本、中央公論新社、2001  
 文献44) 北九州市立男女共同参画センター編：ジェンダー白書4—女性と少子化、明石書店、2006  
 文献45) 河野綱果：人口学への招待—少子・高齢化はどこまで解明されたか、中央公論新社、2007  
 文献46) 国立社会保障・人口問題研究所編：少子化の子育て支援、東京大学出版会、2002  
 文献47) 小杉礼子編：フリーターとニート、勁草書房、2005  
 文献48) 島田晴雄、渥美由喜：少子化克服への最終処方箋—政府・企業・地域・個人の連携による解決策、ダイヤモンド社、2007  
 文献49) 社会政策学会編：少子化・家族・社会政策、社会政策学会本部事務局、2005  
 文献50) 白波瀬佐和子：変化する社会の不平等—少子高齢化にひそむ格差、東京大学出版会、2006  
 文献51) 清家篤、岩村正彦編：子育て支援策の論点、社会経済生産性本部生産性労働情報センター、2002  
 文献52) 高山憲之、斎藤修編：少子化の経済分析、東洋経済新報社、2006  
 文献53) ニッセイ基礎研究所編：少子化社会への11人の提言—子育て支援の方法と実践、ぎょうせい、2000  
 文献54) 日本経済新聞社編：人口減少新しい日本をつくる、日本経済新聞出版、2006  
 文献55) パン・クリエティブ：共働きの子育て、父親の子育て、ほんの木、2004  
 文献56) ピーター・G. ピーターソン著、山口峻宏訳：老いてゆく未来—少子高齢化は世界をこう変える、ダイヤモンド社、2001  
 文献57) 普光院亜紀：共働き子育て入門、集英社、2003  
 文献58) 本田和子：子どもが忌避される時代—なぜ子どもは生まれにくくなったのか、新曜社、2007  
 文献59) 毎日新聞社人口問題調査会編：少子高齢化の未来学、論創

- 社、2003
- 文献 60) 毎日新聞社人口問題調査会編：人口減少社会の未来学、論創社、2005
- 文献 61) 毎日新聞社人口問題調査会編：超少子化時代の家族意識、第1回人口・家族・世代世論調査報告書、毎日新聞社、2005
- 文献 62) 毎日新聞社人口問題調査会編：超少子化時代の未来学、論創社、2007
- 文献 63) 松谷明彦：「人口減少経済」の新しい公式―「縮む世界」の発想とシステム、日本経済新聞社、2004
- 文献 64) 松谷明彦：2020年の日本人、日本経済新聞出版社、2007
- 文献 65) 目黒依子、西岡八郎編：少子化のジェンダー分析、勁草書房、2004
- 文献 66) 矢澤澄子、国広陽子、天童睦子：都市環境と子育て―少子化・ジェンダー・シティズンシップ、勁草書房、2003
- 文献 67) 山田昌弘：パラサイト社会のゆくえ、筑摩書房、2004
- 文献 68) 山田昌弘：少子社会日本―もうひとつの格差のゆくえ、岩波書店、2007
- 文献 69) 湯沢雅彦編著：少子化をのりこえたデンマーク、朝日新聞社、2001
- 文献 70) 善積京子編：結婚とパートナー関係―問い直される夫婦、ミネルヴァ書房、2000
- 文献 71) 吉田良生：国際人口移動の新時代―人口学ライブラリー4、原書房、2006
- 文献 72) イーファー・トゥアン著、阿部一訳：個人空間の誕生―食卓・家屋・劇場・世界、せりか書房、1993
- 文献 73) 伊田広行：シングル単位の社会論―ジェンダー・フリーな社会へ、世界思想社、1998
- 文献 74) 伊田広行：シングル単位の恋愛・家族論―ジェンダー・フリーな関係へ、世界思想社、1998
- 文献 75) 井上俊他編：〈家族〉の社会学―岩波講座現代社会学第19巻、岩波書店、1996
- 文献 76) 岩上真珠：ライフコースとジェンダーで読む家族、有斐閣、2003
- 文献 77) 上野千鶴子：おひとりさまの老後、法研、2007
- 文献 78) 上野千鶴子：近代家族の成立と終焉、岩波書店、1994
- 文献 79) 落合恵美子：21世紀家族―第三版―家族の戦後体制の見かた・超えかた、有斐閣、2004
- 文献 80) 落合恵美子：近代家族とフェミニズム、勁草書房、1989
- 文献 81) 落合恵美子：近代家族の曲がり角、角川書店、2000
- 文献 82) 志水紀代子著、加藤尚武、立花隆監修：家族の倫理学―現代社会の倫理を考える14、丸善、2007
- 文献 83) 清水盛光：家族、岩波書店、2007
- 文献 84) 諏訪春雄編：非婚・崩壊・少子化―どこへ行く日本の家族、勉誠出版、2006
- 文献 85) 袖井孝子、鹿嶋敬編：明日の家族―自立と協調の実現、中央法規出版、1995
- 文献 86) 袖井孝子編著：少子化社会の家族と福祉―女性と高齢者の視点から、ミネルヴァ書房、2004
- 文献 87) 土屋葉編著：これからの家族関係学、角川学芸出版、2003
- 文献 88) 筒井淳也：親密性の社会学―縮小する家族のゆくえ、世界思想社、2008
- 文献 89) デヴィッド・チール著、野々山久也監訳：家族ライフスタイルの社会学、ミネルヴァ書房、2006
- 文献 90) 鳥越皓之：「サザエさん」的コミュニティの法則、日本放送出版協会、2008
- 文献 91) 西川祐子：借家と持ち家の文学史―「私」のうつわの物語、三省堂、1998
- 文献 92) 西川祐子：住まいと家族をめぐる物語―男の家、女の家、性別のない部屋、集英社、2004
- 文献 93) ニッセイ基礎研究所編著：日本の家族はどう変わったのか、日本放送出版協会、1994
- 文献 94) 日本家族心理学会編：21世紀の家族像―家族心理学年報14、1996
- 文献 95) 野々山久也：現代家族のパラダイム革新、東京大学出版会、2007
- 文献 96) 平井晶子：日本の家族とライフコース―「家」生成の歴史社会学、ミネルヴァ書房、2008
- 文献 97) フェイス・ダルージオ、ピーター・メンツェル、マテリアルワールド・プロジェクト：続地球家族、TOTO出版、1997
- 文献 98) ますのきよし、小林敏也：家族―FOR BEGINNERS シリーズ33、現代書館、1985
- 文献 99) マテリアルワールド・プロジェクト：地球家族、TOTO出版、1994
- 文献 100) 丸山茂：家族のメタファー―ジェンダー・少子化・社会、早稲田大学出版部、2005
- 文献 101) 目黒依子：家族社会学のパラダイム、勁草書房、2007
- 文献 102) 目黒依子：個人化する家族、勁草書房、1987
- 文献 103) 森岡清美、望月崇編：新しい家族社会学三訂版、培風館、1996
- 文献 104) 山田勝美 鈴木力：子ども家族援助論―子どもと家族のウェルビーイング、川島書店、2003
- 文献 105) 山田昌弘：近代家族のゆくえ―家族と愛情のパラドックス、新曜社、1994
- 文献 106) 吉田あけみ、山根真理、杉井潤子編著：ネットワークとしての家族、ミネルヴァ書房、2005
- 文献 107) 上野千鶴子：女という快樂新装版、勁草書房、2006
- 文献 108) 上野千鶴子：生き延びるための思想、岩波書店、2006
- 文献 109) 江原由美子、山田昌弘：改訂新版ジェンダーの社会学、放送大学教育振興会、2003
- 文献 110) シンシア・エンロー、上野千鶴子監訳、佐藤文香訳：策略―女性を軍事化する国際政治、岩波書店、2006
- 文献 111) 田端泰子、上野千鶴子、服藤早苗編：ジェンダーと女性新装版、早稲田大学出版部、2004
- 文献 112) 住宅の二段階供給方式を可能にする都市型立体インフラストラクチャーの提案、『GA JAPAN 06』A.D.A.EDITA Tokyo、1994
- 文献 113) 上野千鶴子：家族を容れるハコ家族を超えるハコ、平凡社、2002
- 文献 114) 岸本章弘他：Post-office―ワークスペース改造計画、TOTO出版、2006
- 文献 115) 黒沢隆：個室群住居、住まいの図書館、1997
- 文献 116) 挑戦する住宅、『建築知識』エクスマレッジ、1996年7月号
- 文献 117) 小林秀樹：新・集合住宅の時代、日本放送出版協会、1997
- 文献 118) 澤章：からっぽのいえのつくり方、文芸社、2007
- 文献 119) 嶋崎賢明：住宅政策の再生―豊かな居住をめざして、日本経済評論社、2006
- 文献 120) 鈴木成文：五・C白書―私の建築計画学戦後史、住まいの図書館出版局、2006
- 文献 121) 鈴木成文：鈴木成文住居論集―住まいの計画・住まいの文化、彰国社、1988
- 文献 122) 鈴木成文他：「51C」家族を容れるハコの戦後と現在、平凡社、2004
- 文献 123) 住田昌二：21世紀のハウジング―〈居住政策〉の構図、ドメス出版、2007
- 文献 124) 住田昌二：マルチハウジング論―住宅政策の転回、ミネルヴァ書房、2003
- 文献 125) 住田昌二編著：現代住まい論のフロンティア―新しい住居学の視角、ミネルヴァ書房、1996
- 文献 126) 住田昌二、西山文庫編：西山卯三の住宅・都市論―その現代的検証、日本経済評論社、2007
- 文献 127) 友田博通：心の住む家、理工図書、1994
- 文献 128) 長澤泰、伊藤俊介、岡本和彦：建築地理学―新しい建築計画学の試み、東京大学出版会、2007
- 文献 129) 日本建築学会編：家族・個人・社会と住まい―ヒューマンコンタクトの在り方と住宅計画―、1999年度日本建築学会大会（中国）建築計画部門パネルディスカッション資料、1999
- 文献 130) 日本建築学会編著：集合住宅計画研究史、日本建築学会、1989
- 文献 131) 日本住宅総合センター：日本における集合住宅の定着課程―安定成長期から20世紀末まで、日本住宅総合センター、2001
- 文献 132) 日本住宅総合センター：日本における集合住宅の普及課程―産業革命期から高度経済成長期まで、日本住宅総合センター、1997
- 文献 133) 広原盛明、岩崎信彦、高田光雄編著：少子高齢時代の都市住宅学―家族と住まいの新しい関係、ミネルヴァ書房、2002
- 文献 134) 舟橋國男：建築計画読本、大阪大学出版会、2004
- 文献 135) 山本理顕：住居論、住まいの図書館、1993
- 文献 136) 渡辺真理、木下庸子：孤の集住体―非核家族の住まい、住まいの図書館出版局、1998
- 文献 137) 渡辺真理、木下庸子：集合住宅をユニットから考える、新建築社、2006
- 文献 138) 加茂みどり、高田光雄：「個人化」に対応した住戸の空間配列と生活の適合性に関する研究―実験集合住宅NEXT21における居住実験を通じて、日本建築学会計画系論文集 No.596、2005.10
- 文献 139) 加茂みどり、高田光雄：乳幼児期の子育てに起因するリフォームニーズ―SI型集合住宅におけるリフォームに関する研究その1、日本建築学会計画系論文集 No.599、2006.1
- 文献 140) 加茂みどり、高田光雄：「エンブティネスト」期への移行に伴う住まい方と住ニーズの変化に関する居住実験―実験集合住宅NEXT21「安らぎの家」を対象として―、日本建築学会計画系論文集 No.621、2007.11